

GS アジア・ハイ・イールド債券ファンド

今、アジア・ハイ・イールド債券に再注目する4つの理由

アジア通貨コース／米ドルコース／円コース

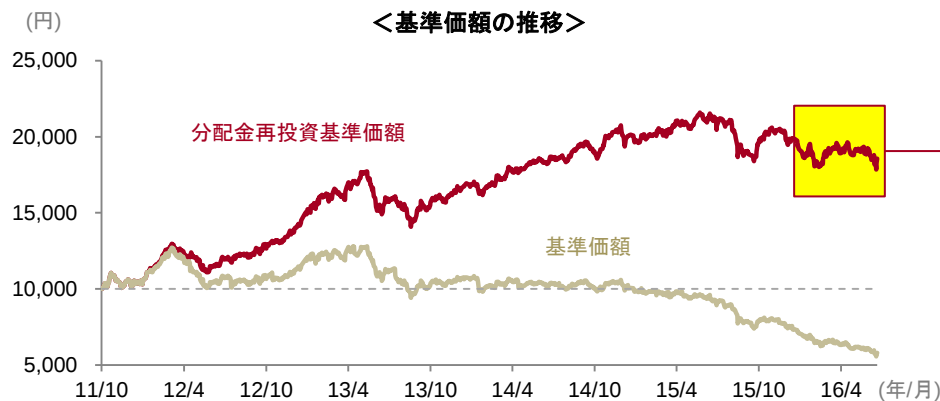
追加型投信／海外／債券／アジア通貨コース：特殊型（通貨運用型）

販売用資料 2016/7/13



【1つ目の理由】 為替要因を除いたアジア・ハイ・イールド債券部分のパフォーマンスは堅調

アジア通貨コース — 設定来の基準価額(左図)とその要因(右図)

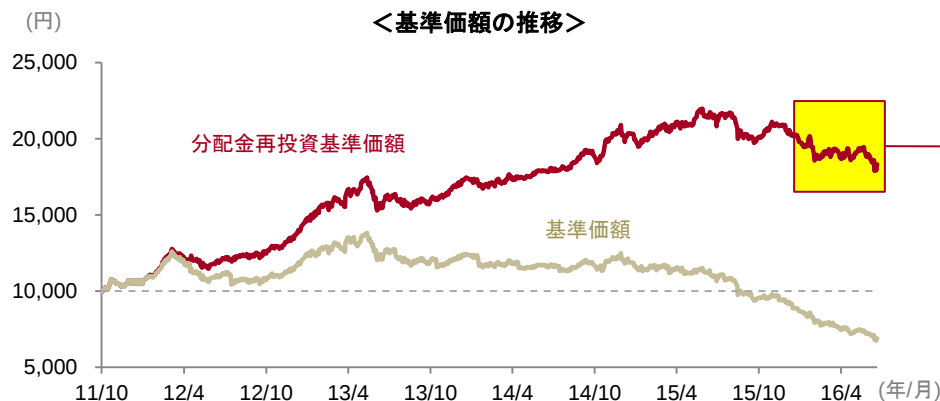


設定来のパフォーマンス: +88.6%

2016年初来のパフォーマンス

債券要因等	: +8.2%
為替要因等	: -12.1%
信託報酬等費用	: -1.0%
合計	: -4.9%

米ドルコース — 設定来の基準価額(左図)とその要因(右図)

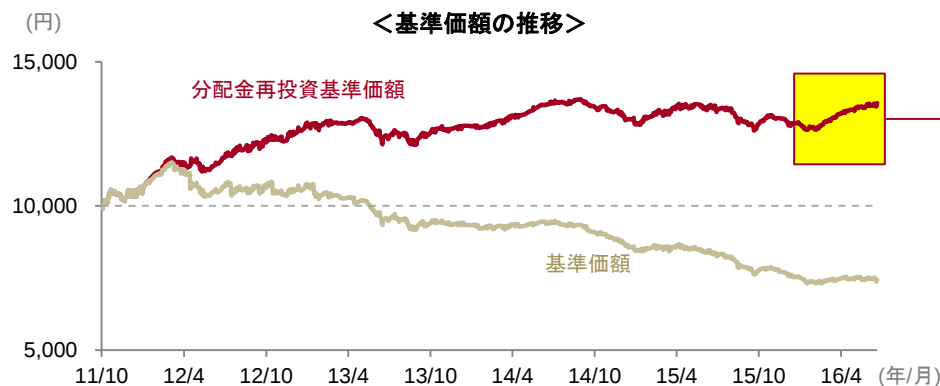


設定来のパフォーマンス: +84.9%

2016年初来のパフォーマンス

債券要因等	: +8.2%
為替要因等	: -16.0%
信託報酬等費用	: -1.0%
合計	: -8.8%

円コース — 設定来の基準価額(左図)とその要因(右図)



設定来のパフォーマンス: +37.2%

2016年初来のパフォーマンス

債券要因等	: +8.2%
為替ヘッジ・コスト	: -0.6%
信託報酬等費用	: -1.0%
合計	: +6.6%

期間: 2011年10月11日~2016年7月12日

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。パフォーマンス要因の内訳は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

GS アジア・ハイ・イールド債券ファンド

今、アジア・ハイ・イールド債券に再注目する4つの理由

アジア通貨コース/米ドルコース/円コース

追加型投信/海外/債券/アジア通貨コース：特殊型（通貨運用型）

販売用資料 2016/7/13

【2つ目の理由】 急なショック(英国民投票結果を受けた市場の混乱)への耐性

英国民投票の結果と金融市場への影響

英国民はEU(欧州連合)離脱を選択

- 2016年6月23日、英国のEU残留・離脱を問う国民投票が実施され、日本時間の6月24日に「離脱派が勝利」と報じられました。

金融市場は乱高下

- 金融市場は開票前後で乱高下しており、離脱派勝利が確定すると、リスク回避の流れが鮮明となりました。
- 結果、安全通貨とみなされる日本円は他通貨に対して全面高となり、一時1米ドル=98円を記録、対ポンドでは20円以上も円高が進行しました。また、日経平均株価指数も1,000円以上下落する展開となりました。

その後の世界は楽観的

- 英国民投票から数日経つと、市場は各国中央銀行への政策に目を向け始め、緩和策ないしは引き締め傾向の緩和化が期待されています。
- 上記を背景として、株式市場は一部の国を除き回復し、リスク資産は全般的に値が戻りつつあります。一方で、安全資産とされる各国の国債金利は依然として低水準で推移しています。

開票前後の通貨の動き (日本時間6月24日)



各地域ハイ・イールド債券市場への影響

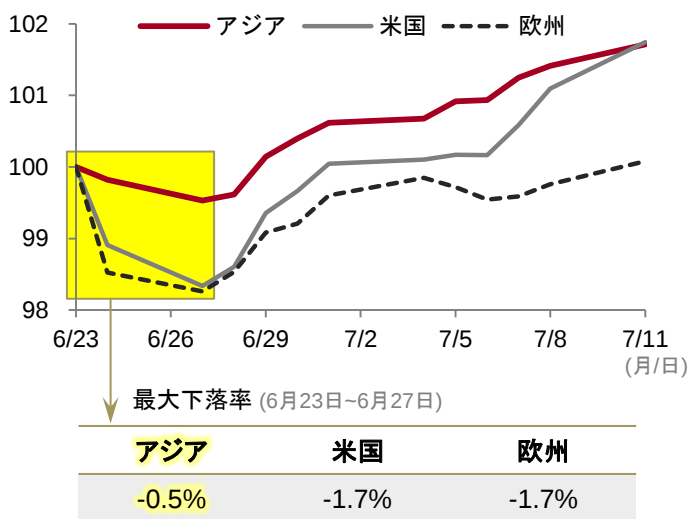
短期的に下落するも、時間と共に反発

- 英国民投票の結果を受け、ハイ・イールド債券市場のパフォーマンスは短期的に下落しましたが、数日経つと世界的なリスク資産価格が回復する中で、欧州以外の地域は英国民投票前の水準を上回る上昇を見せています。

注目点は下落抑制幅。そのカギは欧州との関係性

- 英国民投票後(6月23日~27日)の短期間の動きに着目すると、アジア・ハイ・イールド債券の下落率は-0.5%と相対的に軽微な水準にとどまっています。
- 下落幅が抑えられた背景としては、取引量などの要因も考えられますが、市場が「アジアは英国民投票の影響を受けにくい地域」と認識していることも貢献しています。
- アジアの上場企業を対象に、地域別の収益比率を観測すると、「欧州1.5%、米国2.2%、新興国89.7%」となります。つまり、欧州が今後減速した場合にも、アジア企業の売上への影響は限定的と考えられます。

各地域ハイ・イールド債券のパフォーマンス (6月23日以降)



出所:ブルームバーグ、JPモルガン、BofAメリルリンチ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

期間:2016年6月23日~7月11日(2016年6月23日を100として指数化、米ドルベース) アジア・ハイ・イールド債券:BofAメリルリンチ・アジア・ドル・ハイ・イールド・インデックス、米国ハイ・イールド債券:BofAメリルリンチUSハイ・イールド・マスターIIインデックス、欧州ハイ・イールド債券:BofAメリルリンチ・ヨーロッパ・ハイ・イールド・インデックス(米ドルヘッジ) 上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用は考慮されておりませんのでご注意ください。

GS アジア・ハイ・イールド債券ファンド

今、アジア・ハイ・イールド債券に再注目する4つの理由

アジア通貨コース／米ドルコース／円コース

追加型投信／海外／債券／アジア通貨コース：特殊型（通貨運用型）

販売用資料 2016/7/13

【3つ目の理由】 利回り需要が高まる中で、高水準の利回りを提供するアジア・ハイ・イールド債券



高水準の利回りを提供するハイ・イールド債券。その中でもアジアに注目する理由

数字上の魅力が豊富

- 低水準のデフォルト率予測：アジア・ハイ・イールド社債の2016年デフォルト(債務不履行)率は低位にとどまると予想されています。発行体企業の財務基盤が強固であることや、当面は償還を迎える銘柄が限られていることなどがその要因と考えられます。
- 2015-2016年の安定したリターン：2015年の米国ハイ・イールド債券のパフォーマンスはマイナス、欧州もかろうじてプラスの水準であったのに対し、アジア・ハイ・イールド債券は安定したリターンを提供しています。
- ボラティリティ対比の利回り：ボラティリティは他地域と比較して著しく低いというわけではありません。しかしながら、「利回りよりもボラティリティが低い」という点は、高水準の利回りを安定的に積み上げることが出来た、ということを示しています。

潜在的な懸念材料への耐性

- 米金利の上昇への耐性：アジア・ハイ・イールド債券のデュレーションは3.2年と相対的に短く、米金利上昇に対する耐性があります。英国民投票後は米国の利上げ観測が大きく後退していますが、米国の労働指標は堅調に推移しており、インフレ率が急上昇する展開が見られると、金利が大きく上昇する可能性もあります。
- 原油価格の下落への耐性：アジア・ハイ・イールド債券のセクター比率を見ると、原油価格動向に左右されやすいエネルギー・セクターは4%程度となっており、相対的に低い水準にあります。足元は原油価格も回復傾向にありますが、リスクオフの風潮が高まると売られやすい資産であり、引き続き注視が必要です。

各地域ハイ・イールド債券の特性値等

利回り
(2016年7月11日時点)

7.1%

7.1%

4.4%

アジア・
ハイ・イールド債券米国
ハイ・イールド債券欧州
ハイ・イールド債券

スプレッド	576	566	463
デュレーション	3.2年	4.7年	4.1年
時価総額	8兆円	140兆円	35兆円
格付け	BB-	B+	BB-
CCC格以下の比率	7.5%	13.4%	4.6%
エネルギー・セクターの比率	4.0%	14.1%	5.4%
2016年デフォルト率(予測)	1.8%	4.0%	2.0%
2015年リターン	4.6%	-4.6%	1.1%
2016年リターン(7月11日まで)	9.0%	9.3%	4.3%
ボラティリティ(過去3年、年率)	5.7%	6.0%	4.8%

出所：JPモルガン、ムーディーズ、BofAメリルリンチ 時点：2016年7月11日(米ドルベース)

アジア・ハイ・イールド債券：BofAメリルリンチ・アジア・달러・ハイ・イールド・インデックス、米国ハイ・イールド債券：BofAメリルリンチUSハイ・イールド・マスターIIインデックス)、欧州ハイ・イールド債券：BofAメリルリンチ・ヨーロッパ・ハイ・イールド・インデックス(米ドルヘッジ)

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用は考慮されておりませんのでご注意ください。

GS アジア・ハイ・イールド債券ファンド

今、アジア・ハイ・イールド債券に再注目する4つの理由

アジア通貨コース／米ドルコース／円コース

追加型投信／海外／債券／アジア通貨コース：特殊型（通貨運用型）

販売用資料 2016/7/13

【4つ目の理由】世界的に成長率予測が下方修正される中で、高水準の成長が期待されるアジア

英国民投票の結果を受けて、各国・地域の成長率予測を修正

英国は大幅な下方修正、その他の地域も全面的に見直し

- 英国民投票の結果が「離脱派の勝利」となったことで、不確実性が上昇しています。実際にEU離脱となれば、英国の交易条件は悪化し、経済成長の大きな足かせとなることで、景気後退に入ることが予想されています。GSグローバル投資調査部では、2016年および2017年共に英国の成長率予測を大幅に引き下げました。
- また、英国以外の地域についても全面的に見直されています。下方修正の主な要因としては、自国通貨高およびリスク資産価格の下落を通じた金融環境の悪化など挙げられます(英国の輸入需要の低迷といった経済的な波及経路も考慮されていますが、そのインパクトよりも金融環境の悪化に焦点が当たっています)。

アジア地域は相対的に小幅な修正幅

- 新興国およびアジア地域に目を向けると、その下方修正幅は先進国と比較して小幅にとどまっています。アジアは欧州との経済的・金融的関連が相対的に希薄であることが、その主な背景と考えられます。
- 加えて、今回の英国民投票を受けて各国中央銀行の緩和期待が高まっており、特にFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測が大幅に後退していることも、新興国およびアジア地域の金融環境にとっては支援材料となります。

実質GDP成長率および修正幅(前年比)

(▲)表記は英国民投票後に見直された“下方修正幅”を示します。

	2015年 (単一国以外は一部予測)	2016年 (予測)	2017年 (予測)
先進国	+2.0%	+1.7% (▲0.1%)	+1.7% (▲0.2%)
米国	+2.4%	+1.9% (▲0.1%)	+2.0% (▲0.1%)
ユーロ圏	+1.5%	+1.3% (▲0.2%)	+1.2% (▲0.3%)
英国	+2.3%	+1.5% (▲0.5%)	+0.2% (▲1.8%)
日本	+0.5%	+0.4% (▲0.2%)	+0.7% (▲0.3%)
新興国	+4.3%	+4.6% (▲0.1%)	+5.3% (±0.0%)
アジア(除く日本)	+6.1%	+6.0% (▲0.1%)	+6.1% (±0.0%)
世界全体	+3.1%	+3.1% (▲0.1%)	+3.5% (▲0.1%)

出所:GSグローバル投資調査部(2016年7月12日時点) 期間:2015年~2017年

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。

【まとめ】弊社ではアジア・ハイ・イールド債券市場に強気の見通し

- アジア・ハイ・イールド債券市場:** 企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)は総じて良好との見方に変わりはなく、社債のデフォルト(債務不履行)率は、短期的には低位にとどまると見ています。同市場は発行体企業の財務基盤が強固であることや、当面は償還を迎える銘柄が限られていることなどがデフォルト率上昇の抑制要因になると考えています。引き続き、高格付け銘柄や安定的なキャッシュ・フローを生み出す公益などの景気非循環銘柄を強気に見ている一方、不動産銘柄を弱気に見ています。
- 米ドル:** 欧州経済に対する懸念がくすぶる中、短期的には米ドルが他の主要通貨や新興国通貨に対して上昇する可能性があると考えています。
- アジア通貨:** (インド・ルピー)構造改革の進捗や市場からの信認の厚かったラジャン中央銀行総裁の退任の影響を注視しています。(インドネシア・ルピア)足元のバリュエーション面での魅力は大きいものではないと考えています。(韓国ウォン)主要貿易相手国である中国の景気減速懸念などがマイナス材料となる可能性があります。

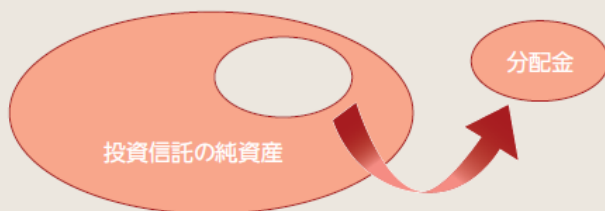
出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 時点:2016年6月末

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

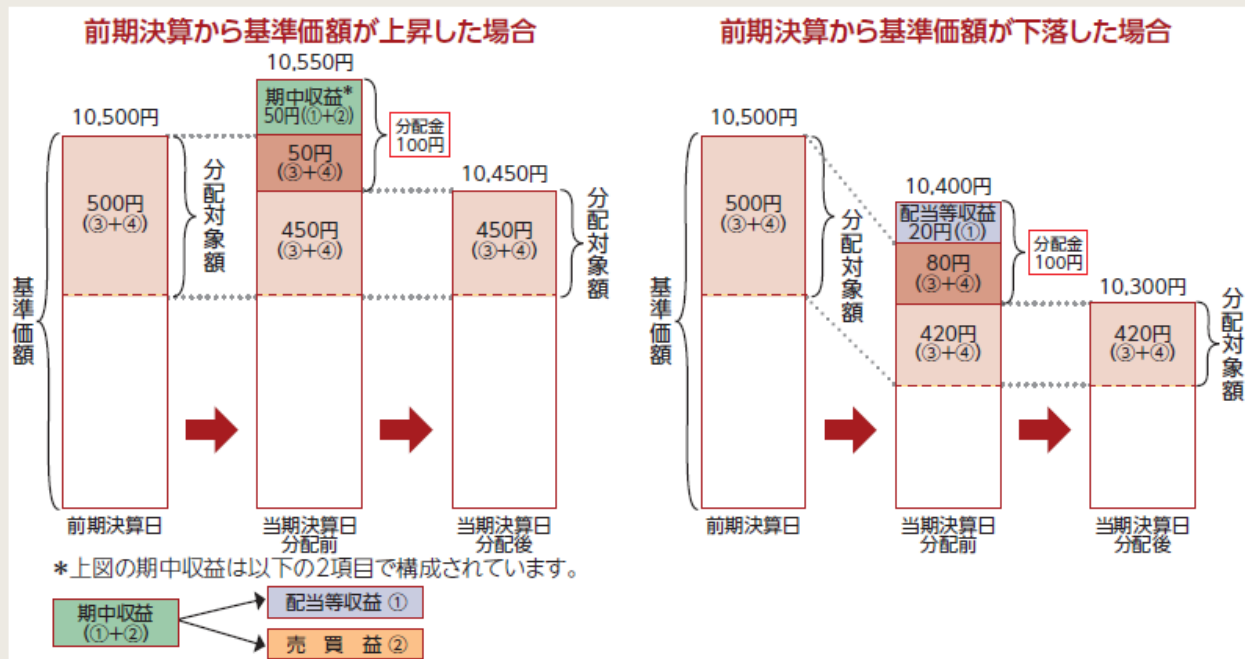


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

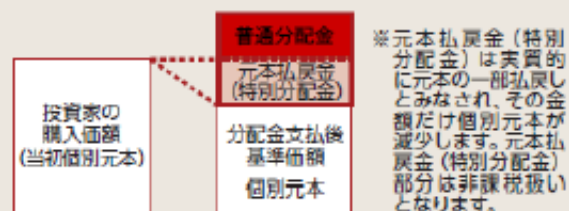


くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

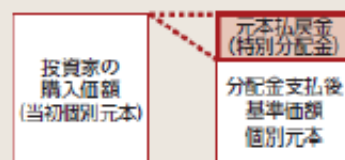
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりや、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

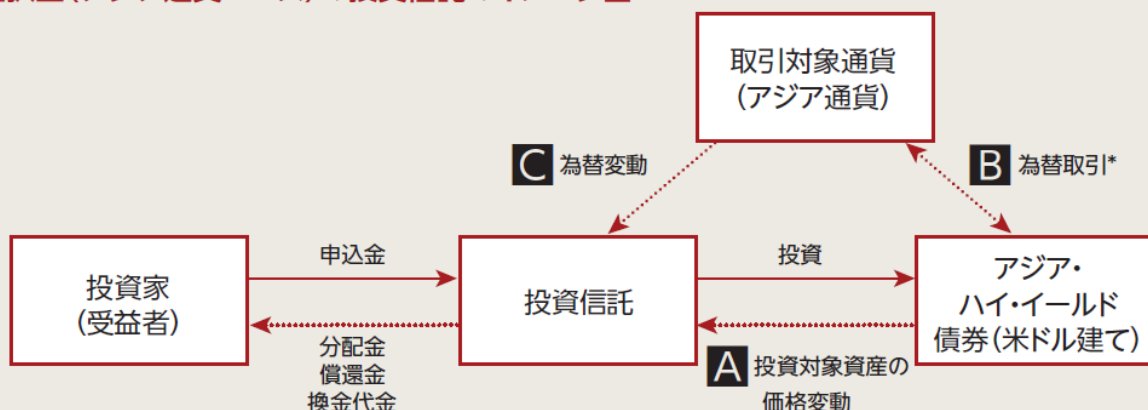


くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

通貨選択型ファンドの収益イメージ

通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

通貨選択型(アジア通貨コース)の投資信託のイメージ図



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	A	B	C
収益の源泉	アジア・ハイ・イールド債券の 金利収入、値上がり／値下がり	為替取引による プレミアム／コスト	為替差益／差損
収益を得られるケース	● 金利の低下 ● 発行体の信用状況の改善 債券価格の上昇	アジア通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)の発生	● 円に対してアジア通貨高(円安) 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	● 金利の上昇 ● 発行体の信用状況の悪化 債券価格の下落	アジア通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生	● 円に対してアジア通貨安(円高) 為替差損の発生

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドのポイント

- 本ファンドは、投資信託証券を通じて、主として日本を除くアジアの企業が発行する米ドル建てハイ・イールド債券に投資します。
組入れ投資信託証券では、米ドル建て以外の資産に投資することがあります。米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行った場合は、原則として対米ドルで為替ヘッジを行います。
- 本ファンドでは3つの通貨コースからお選びいただけます。

アジア通貨コース	米ドル建て資産に対して原則として対アジア通貨で為替取引を活用することにより、アジア通貨への投資効果を追求します。本ファンドにおいて、アジア通貨とは、アジア地域の中で、通貨の流動性、金利水準、経済状況等を勘案して、委託会社が選択したインド・ルピー、インドネシア・ルピアおよび韓国ウォンのことをいい、原則として3通貨に均等配分します。
米ドルコース	米ドル建て資産に対して原則として対円での為替ヘッジは行いません。
円コース	米ドル建て資産に対して原則として対円で為替ヘッジを行います。

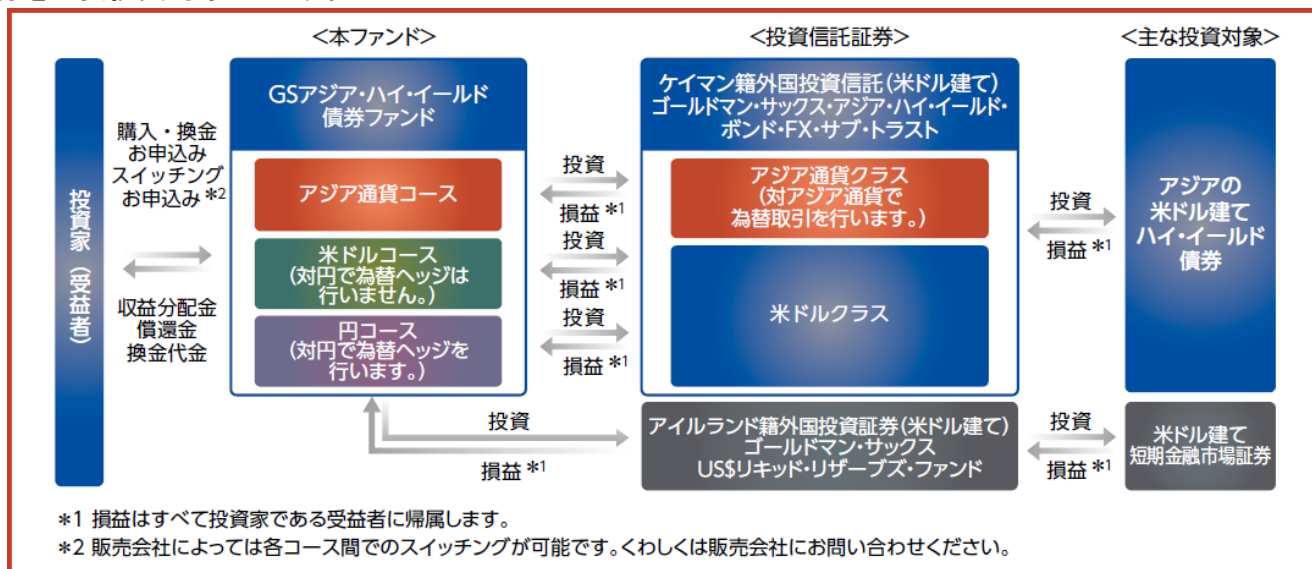
- 原則として、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。

運用状況によっては、分配の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

※委託会社は、本ファンドの運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー(投資顧問会社。以下それぞれ「GSAMロンドン」および「GSAMシンガポール」といいます。))に委託します。GSAMロンドンおよびGSAMシンガポールは運用の権限の委託を受けて、投資信託証券および為替の運用を行います。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



※委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。
 ※各投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」といいます。))への投資比率は、資金動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則として「ゴールドマン・サックス・アジア・ハイ・イールド・ボンド・FX・サブ・トラスト」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。
 ※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

カントリー・リスク

新興国市場への投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。例えば、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が小さいことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

新興国市場への投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で投資を行うことが肝要です。

債券の価格変動リスク・信用リスク

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元金の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、発行体の信用度は第三者機関による格付けで表されますが、格付けが低いほど債務不履行の可能性が高いことを意味します。発行体の債務不履行が生じた場合、債券価格は大きく下落する傾向があるほか、投資した資金を回収できないことがあります。一般に、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化(格付けの変更や市場での評判等を含みます。)により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合では、短期間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

本ファンドへの投資には、投資対象資産のリスクに加えて、為替変動リスクが伴います。

例えば、アジア通貨コースは、アジア・ハイ・イールド債券の投資リスクに加えてアジア通貨の為替変動リスクが伴います。

<アジア通貨コース>

アジア通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことによる損失を被ることがあります。アジア通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

本ファンドが実質的な主要投資対象とするアジア・ハイ・イールド債券の価格とアジア通貨クラスにおける通貨の為替レートは、市場環境によっては同時に変動する場合があります。その際には、アジア・ハイ・イールド債券の価格と為替レートが同時に下落し、本ファンドの基準価額がより大幅に下落する可能性があります。市場の混乱や急激な変動、経済危機等により、市場参加者がリスク回避傾向を強めた場合等において、このような状況が生じる場合があります。なお、アジア通貨の短期金利が米ドルよりも低い場合、金利差相当分が為替取引に伴うコストとして発生し、本ファンドの運用成果にマイナスの影響を及ぼす場合があることにご留意ください。また、かかるコストは、NDFを用いて為替取引を行う場合、需給や規制等の影響により、金利差から想定される水準よりも大きくなる場合があります。

<米ドルコース>

外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。したがって、為替変動リスクが伴います。為替レートは短期的に大幅に変動することがあります。米ドルの為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことによる損失を被ることがあります。

<円コース>

一般的に外貨建資産への投資には為替リスクが伴いますが、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。このような場合、本ファンドの基準価額が大きく下落する可能性や換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することがあります。



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはシンガポール証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはシンガポールの銀行の休業日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申 込 締 切 時 間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信 託 期 間	2021年10月25日まで(設定日:2011年10月11日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰 上 償 還	各コースそれぞれについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には繰上償還となります。
決 算 日	毎月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて2,000億円を上限とします。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.78%(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.8684%(税抜1.73%) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。 ※組入れる投資信託証券「ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー・ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド」において、年率0.35%を上限とする信託報酬が別途加算されますが、当該投資信託証券の組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)の率および上限額は事前に表示することができません。ただし、当該投資信託証券の組入比率は通常低位にとどまります。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)(投資顧問会社)

ゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー(GSAMシンガポール)(投資顧問会社)

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03(6437)6000 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(1/2)

＜アジア通貨コース＞

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社 ^(注)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○		○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

(注) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(2/2)

<米ドルコース／円コース>

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社 ^(注)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○			○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

(注) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。